



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 中広

コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 中島 永次

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

TEL 058-247-2511

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,389	—	273	—	274	—	194	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.66	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりますが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,490	1,729	49.6
28年3月期	3,468	1,606	46.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,729百万円 28年3月期 1,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	13.1	530	9.6	538	10.8	350	8.6	51.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,044,000 株	28年3月期	7,044,000 株
29年3月期3Q	243,938 株	28年3月期	243,938 株
29年3月期3Q	6,800,062 株	28年3月期3Q	6,800,082 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)は、当社が全国展開を推し進めるフリーマガジン、ハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」(以下、フリーマガジン)事業の業容拡大のため、第1四半期に愛知県で1誌、第2四半期に長野県で1誌、当第3四半期に滋賀県において2誌を創刊いたしました。そのほか、事業譲受により、第1四半期に愛知県1誌、宮城県2誌、北海道1誌を直営化し、当社発行エリアを拡大いたしました。また、第1四半期に、県毎のフリーマガジン部門と広告SP部門を統合して支社体制とする組織変更を実施し、メディア事業と広告SP事業間の連携を深めることにより、発行エリア内の広告主への対応に加え、大口広告主によるエリアマーケティング戦略への要望に応える体制を整え、フリーマガジンの発行エリア拡大に伴う受注拡大に注力いたしました。

当社は、当社の経営原則のひとつ「地域社会への貢献」の下、フリーマガジンを通して地域経済の活性化を図りたいと考えております。そのため、発行エリア内の各世帯に確実に配布する体制の構築と、巻頭特集の充実等による誌面の魅力アップと厳格な掲載基準の整備と運用により全世代が安心して読める広告媒体として、広告主・読者からの信頼向上とともに、フリーマガジンの知名度向上に取り組んでまいりました。その取り組みが奏功し、行政からも信頼が得られる広告媒体となり、広報等の受注も増加してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,389,539千円、売上総利益は2,534,424千円となりました。また、フリーマガジンの全国展開を見据えた事業基盤の強化を図るため積極的な人材増強や、リニア中央新幹線の開業等によるアクセス向上が見込まれる名古屋市を核とした拠点整備及び、営業活動の効率化を目的としたシステム投資を実施し、利益面では、営業利益は273,783千円となり、経常利益は274,238千円、四半期純利益は194,892千円となりました。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、連結対象会社が存在しなくなったため(注)、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(注)平成28年4月1日付にて連結子会社(株式会社エルアド)を吸収合併いたしました。

a. メディア事業

メディア事業では、第1四半期にフリーマガジン「ゆいまるくらぶ(愛知県豊明市27,200部)」、第2四半期に「Y u i k a(長野県飯田市32,000部)」、当第3四半期に「リクォラ(滋賀県栗東市24,500部)」を創刊し、滋賀県大津市の「オージスクラブ(滋賀県大津市)」の名称を「びわこと南部版(滋賀県大津市南部67,585部)」に変更するとともに、新たに同市北部を発行エリアとする「びわこと北部版(滋賀県大津市北部44,500部)」を創刊し、同市内全域に発行エリアを拡大しました。また、事業譲受により、「なうてい!(宮城県名取市、岩沼市他57,000部)」、「とみいず!(宮城県仙台市泉区他83,500部)」、「SORA(北海道滝川市周辺43,000部)」、「C o c o n(愛知県刈谷市64,000部)」を当社発行とし、広告受注は増加いたしました。また、前事業年度に事業譲受で直営化した群馬・埼玉・福井につきましても順調に推移いたしました。さらに新たな取り組みとして、第2四半期より開始しました新商品の子育て情報誌(季刊)「まま・ここっと」は、岐阜版(80,000部)、滋賀版(50,000部)に加え、当第3四半期に新たに三重版(60,000部)を創刊いたしました。その他の部門のうち通信販売部門では、家具や生活家電の販売が順調に推移し増加いたしました。これらの結果、メディア事業の売上高は3,682,151千円となりました。

なお、フリーマガジンの発行部数は、直営フリーマガジンは65誌、発行部数379万部となり、VCによる発行を合わせますと112誌、総発行部数652万部に、「まま・ここっと」は既存の群馬版(60,000部)を加え4誌、総発行部数25万部となりました。

また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ®」(furimo.jp)の会員数は129,927名、掲載店舗数は29,901件、スマートフォン向けAR(拡張現実)サービス「フリモAR®」におけるアプリダウンロード数は43,291件となっております。

b. 広告SP事業

広告市場は、全般的にマスコミ四媒体からネット広告へと移行が進み、特に新聞・雑誌等の紙媒体広告が減少する中、当社広告SP事業においても新聞・テレビ等への広告受注は減少傾向にあるものの、前述のとおり第1四半期に実施した組織変更により当社フリーマガジンの主な発行県毎（名古屋支社・岐阜支社・三重支社・滋賀支社）に設置したセールス・プロモーション課において、広域エリアや限定エリアにおける広告戦略の媒体として、フリーマガジンを核とした提案営業に注力することにより受注拡大に努めました。

また、東京支社においては、全国各地でのエリア広告ニーズを獲得するためナショナルクライアントを中心としたフリーマガジンの提案営業や、宝探し・謎解き・脱出ゲーム・スタンプラリー等の体感型イベントの展開により受注拡大に努めました。これらの結果、広告SP事業の売上高は1,707,388千円となりました。

※VCとは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数）に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

（注）発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成28年12月末現在

（2）財政状態に関する説明

当社の当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて21,148千円増加し、3,490,039千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が29,320千円減少したものの、差入保証金が32,498千円、土地23,997千円及び無形固定資産が26,136千円増加したこと等によるものです。

負債は、前事業年度末と比べて102,270千円減少し、1,760,529千円となりました。これは主に買掛金が51,842千円、未払費用が40,022千円、流動負債のその他が62,635千円及び長期借入金が60,216千円増加したものの、短期借入金が170,000千円、未払法人税等が88,268千円、賞与引当金が42,396千円及び固定負債のその他が21,845千円減少したこと等によるものです。

純資産は前事業年度末と比べて123,418千円増加し、1,729,510千円となりました。これは主にその利益剰余金が126,892千円増加したことによるものです。

なお、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は49.6%です。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年4月28日発表の「平成29年3月期の個別業績予想」に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,158	997,598
受取手形及び売掛金	930,187	900,867
商品	6,428	12,472
仕掛品	9,246	4,503
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	30,769	11,089
その他	142,211	138,269
貸倒引当金	△11,467	△9,937
流動資産合計	2,086,263	2,055,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	238,916	238,456
土地	695,382	719,379
その他(純額)	92,060	74,678
有形固定資産合計	1,026,359	1,032,514
無形固定資産	83,110	109,247
投資その他の資産		
投資有価証券	64,280	68,389
差入保証金	171,945	204,444
その他	86,566	72,763
貸倒引当金	△49,634	△52,911
投資その他の資産合計	273,157	292,686
固定資産合計	1,382,627	1,434,448
資産合計	3,468,891	3,490,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,743	663,585
短期借入金	530,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	111,530
未払金	38,731	51,056
未払費用	68,201	108,224
未払法人税等	95,290	7,022
賞与引当金	59,996	17,600
その他	140,539	203,174
流動負債合計	1,662,835	1,522,194
固定負債		
長期借入金	120,181	180,397
その他	79,783	57,937
固定負債合計	199,964	238,334
負債合計	1,862,799	1,760,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,112,704	1,239,596
自己株式	△15,802	△15,802
株主資本合計	1,596,002	1,722,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,089	6,615
評価・換算差額等合計	10,089	6,615
純資産合計	1,606,091	1,729,510
負債純資産合計	3,468,891	3,490,039

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,389,539
売上原価	2,855,115
売上総利益	2,534,424
販売費及び一般管理費	2,260,640
営業利益	273,783
営業外収益	
受取利息	524
受取配当金	3,339
受取賃貸料	9,748
その他	5,029
営業外収益合計	18,642
営業外費用	
支払利息	2,494
車両事故損失	8,352
その他	7,341
営業外費用合計	18,188
経常利益	274,238
特別利益	
投資有価証券売却益	15,509
抱合せ株式消滅差益	4,844
特別利益合計	20,354
特別損失	
固定資産除却損	456
特別損失合計	456
税引前四半期純利益	294,136
法人税、住民税及び事業税	80,135
法人税等調整額	19,108
法人税等合計	99,243
四半期純利益	194,892

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,682,151	1,707,388	5,389,539	—	5,389,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,682,151	1,707,388	5,389,539	—	5,389,539
セグメント利益	519,663	266,761	786,424	△512,640	273,783

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業セグメントにおいて株式会社コア・コミュニティから事業譲受により、無形固定資産にて、のれん26,388千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。